

Press Release

「生活設計の今日的課題と今後のあり方」に関する研究報告まとまる

(公財)生命保険文化センター(代表理事・鈴木勝康)では、2012年5月より「生活設計の今日的課題と今後のあり方」に関する研究を行い、このほど研究報告がまとまりました。

当センターでは1976年の設立以来、「生活設計」に関する調査、研究、ツール作成等の取り組みを進めてまいりました。今回、「生活設計の今日的課題と今後のあり方」について5名の専門家による研究を行いました。また、本研究の一環として、収入リスク・支出リスクの経験の有無やその対応の仕方等に関する実態と意識を探るため「生活設計に関する調査」を実施しました。

《本研究報告のポイント》

近年、生活者の状況は大きく変化してきています。急速な高齢化に伴う高齢者世帯の増加、晩婚化・非婚化、少子化、離婚率の上昇とそれに伴う母子・父子世帯の増加、単身世帯の増加など、世帯構造は大きく変化し、従来、生活設計の標準モデルとされてきた「夫婦と子ども」世帯は、今日ではもはや「標準」とは言えない状況になっています。さらに、非正規雇用者や所得水準が一般的に低い層の拡大など、一定の収入が続くことが前提となっていたこれまでの生活設計の手法を見直すべき状況に至っています。

このような現状認識のもと、埼玉大学教育学部教授 重川 純子氏を座長に5名の委員による討議を行い、以下のテーマについて論考いただきました。

研究テーマ	委員(敬称略)
1. 生活保障と世帯構造	江 澤 雅 彦 早稲田大学商学学術院教授
2. リスク社会の生活設計	藤 田 由紀子 大東文化大学非常勤講師
3. 生活設計における目標設定の考え方	乗 本 秀 樹 三重大学教育学部教授
4. 生活設計と家計のリスク	重 川 純 子 埼玉大学教育学部教授
5. 家計の収入リスクと支出リスクへの対処	藤 田 由紀子 大東文化大学非常勤講師
6. 主体的な生活設計力の形成	上 村 協 子 東京家政学院大学副学長

各委員の論考については、添付の報告書をご参照ください。

今回の調査や各委員の論考を踏まえこれからの生活設計を考えると、以下の3つの視点が重要だと思われます。

1. 収入リスク・支出リスクを想定し、回復に向けての方策を視野に入れること

「生活設計に関する調査」によると、収入喪失もしくは大幅低下経験者は全体の3割以上という結果が出ています。近年、会社の倒産、突然の解雇等の失業による収入喪失のリスクが増加している様子が伺えます。また大地震など自然災害による支出リスクも懸念されるどころです。このような収入リスク・支出リスクに直面した場合を想定して、回復を図るための方策を視野に入れることがこれからの生活設計にとって重要だと思われます。

[次ページに続く](#)

※本リリースは、日銀金融記者クラブに配布しています。

2. 目標設定にあたっては、自身の生活課題をとらえ生活設計目標として絞り込むこと

今日、世帯構造や就業形態が多様化し、収入基盤が不安定化しています。あらゆる目標をすべて達成するというよりも、自身の生活課題を見出し、その中から継続的、優先的に取り組むべきものを生活設計目標として設定するという目標の絞り込みが必要だと思われます。

3. ライフステージに応じた生活設計力を形成すること

生活設計は、若年層から高齢者層に至るまで全年齢層にとって必要な生活ツールと考えます。また、生活設計を考える前提として大切なことは、ライフステージに応じた生活設計力（将来展望力）を形成することだと思われます。現在、行政等を中心に消費者教育、金融経済教育の推進が図られており、各年齢層、ライフステージに応じた生活設計力の形成が学校、地域、家庭等において進められていくことが重要であると考えます。

当センターでは、本研究を踏まえ、ライフステージに応じた生活設計をサポートするための新たなツールを開発し、2014年度末をめどに広く一般消費者の利用に供する予定としています。

以 上

— 「生活設計に関する調査」 結果のポイント —

●調査要領

【調査地域】	首都圏 40km 圏内
【調査対象】	18～74 歳までの男女個人
【抽出方法】	・ 調査地点抽出（市町村単位、200 地点）：確率比例抽出 ・ 対象者抽出：住宅地図によるエリアサンプリング（性・年代別割当法）
【調査手法】	郵送調査法
【調査時期】	2012 年 11 月 12 日～22 日
【回収サンプル】	2,156

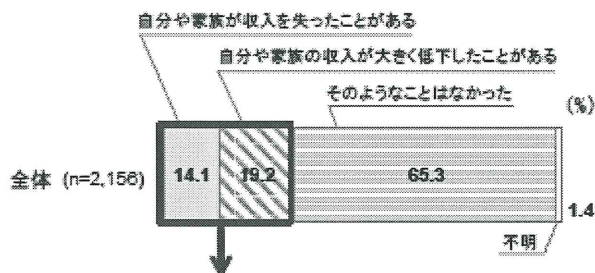
※（株）リサーチ・アンド・ディベロップメント「生活者総合ライフスタイル調査（CORE）」のオプション調査として実施

①収入の途絶や大幅低下の経験がある人は33%

自分または家族の収入が途絶えたり、大きく低下した経験の割合を見ると「自分や家族の収入を失ったことがある」と回答した人は14%で「自分や家族の収入が大きく低下したことがある」と回答した人は19%となった。

また収入途絶・低下の経験者の61%は、問題状況から「脱した」「近く脱する見込み」としているが、「問題状況は継続中」も33%におよんでいる。

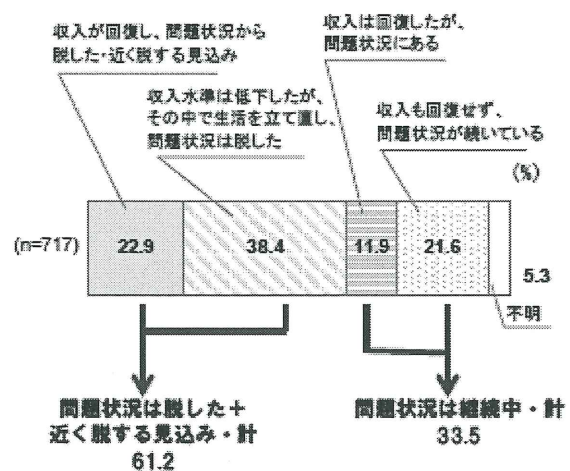
■収入の途絶／低下の経験



■【収入の途絶／低下経験者】収入の途絶／低下の出来事（上位5項目） (n=717) (%)

	いくつでも *複数回答	最も深刻な 出来事
自己都合による退職	① 35.6	① 21.8
会社都合による失業	② 24.4	② 19.0
減給・賞金カット	③ 20.2	③ 11.4
転職・独立	④ 14.8	6.4
働き手本人の病気・ケガ	④ 14.8	④ 8.9
事業の失敗・不振	9.8	⑤ 6.7

■最も深刻な出来事で受けた経済的ダメージ（収入途絶／低下）の継続



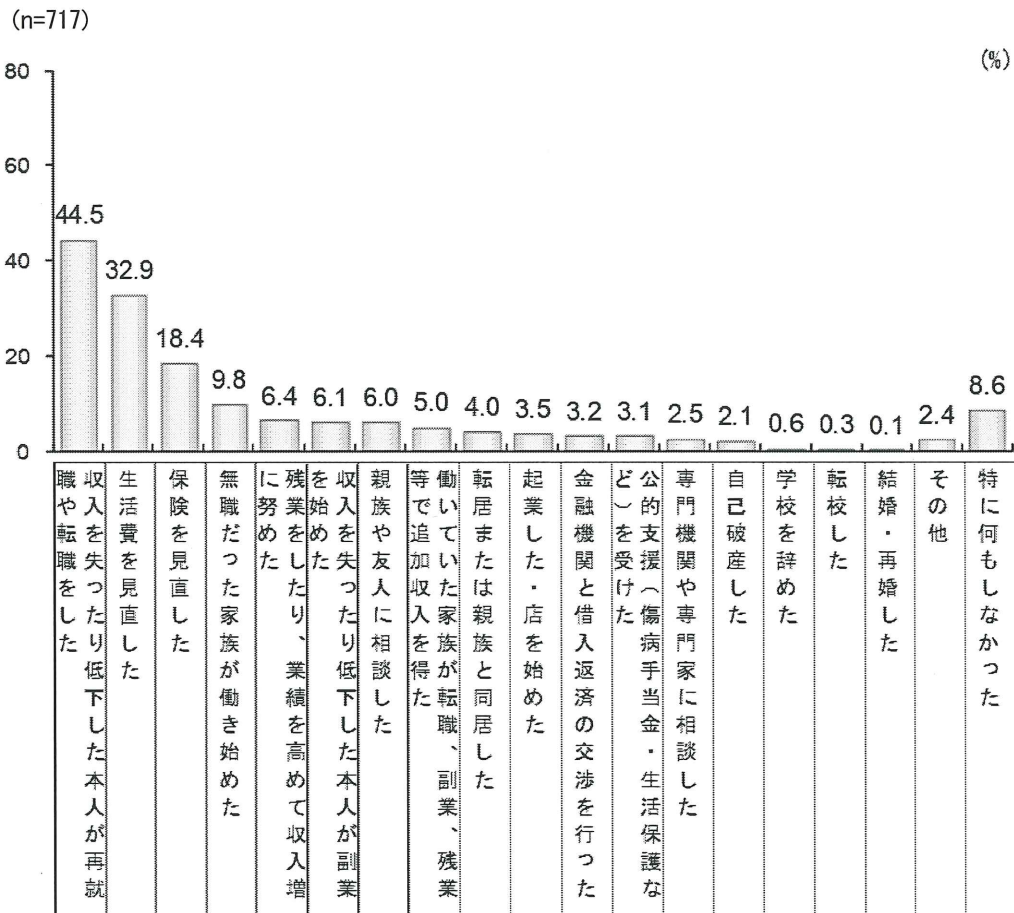
■当面の生活費の工面方法（上位3項目） *複数回答 (n=717) (%)

働いていた家族の収入	親族からの援助	住宅や教育などの貯蓄の取り崩し	雇用保険からの給付金
23.8	17.3	15.5	15.5

②収入途絶・大幅低下からの回復方法は本人の再就職・転職が45%

収入途絶・大幅低下からの回復方法は「収入を失ったり低下した本人が再就職や転職をした」が最も多く45%となった。以下、「生活費を見直した」「保険を見直した」が続く結果となった。

■最も深刻な収入途絶/低下からの回復方法
(収入の途絶/低下経験者ベース) 【複数回答】

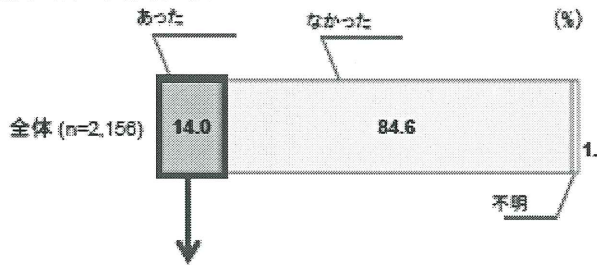


③生活に大きな影響をあたえる多額の支出経験のある人は14%

これまでに生活に大きな影響を与えるほどの多額支出を経験した人の割合は14%となった。その主な内容は、「自分または家族の病気」や「予期しない家の修理・補修」など。

また多額の支出経験からの回復状況を見ると、「解消した」が46%で、「現在でも続いている、深刻な影響がある」が14%、「影響は緩和されたが、現在でも続いている」が39%におよんでいる。

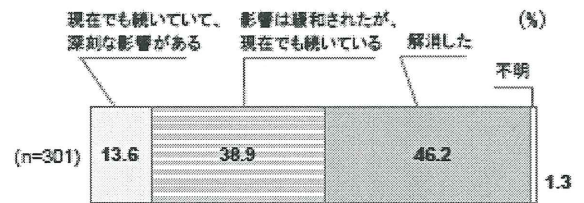
■多額の支出経験



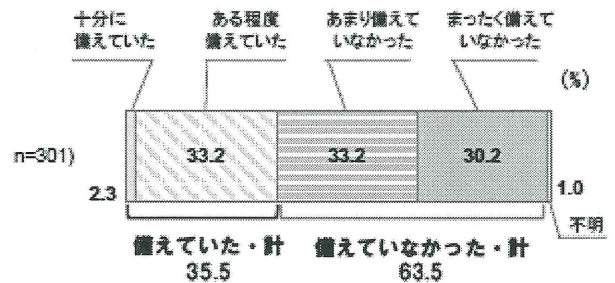
■多額の支出経験の出来事（上位5項目）

出来事	いくつでも *複数回答 (%)	最も深刻な 出来事 (%)
自分または家族の病気	① 33.2	① 23.6
予期しない家の修理・補修	② 23.3	② 15.6
家族の死亡	③ 18.9	③ 11.3
親族の借金の肩代わり	④ 14.3	③ 11.3
親の介護	⑤ 10.3	4.0
株などの投資の失敗	8.6	⑤ 5.6

■最も深刻な出来事によるダメージからの回復状況



■最も深刻な出来事に対する備え



■最も深刻な出来事による影響（上位3項目）

影響の種類	割合 (%)
日常生活費に支障	53.2
体調を崩した	18.3
税金や社会保険料の支払い	14.3

④将来の生活をイメージしている人は72%だが、そのほとんどは10年くらい先まで

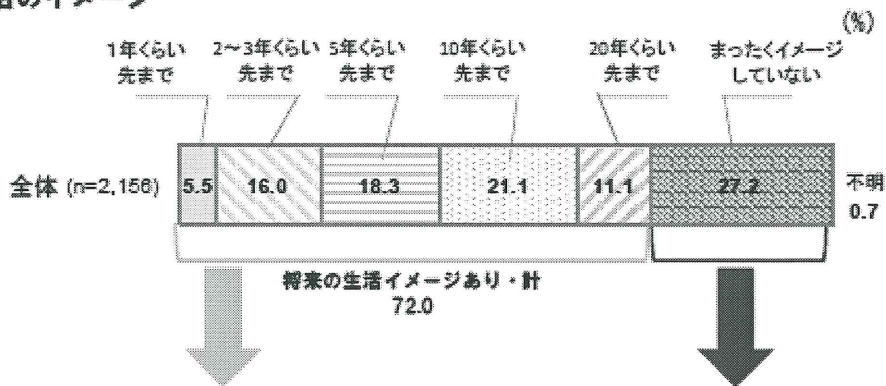
将来の生活をイメージしている人は合計では72%を占めているが、5年くらい先までで40%^{※1}、10年くらい先までで61%^{※2}となっている。また将来の生活をイメージするきっかけとなった出来事は「自分や家族の病気」(34%)「子供の進学」(28%)が上位を占めている。

一方、将来の生活をイメージしていない人は27%で、その主な理由は「今の生活が精いっぱい、先のことまで気が回らないから」(48%)「先のことを考えても仕方ないから」(32%)となっている。

※1 「1年くらい先まで(5.5%)」「2~3年くらい先まで(16.0%)」「5年くらい先まで(18.3%)」の合計

※2 ※1と「10年くらい先まで(21.1%)」の合計

■将来の生活のイメージ



■将来のイメージをするきっかけ

*複数回答 (n=1,553)

きっかけ	割合 (%)
自分や家族の病気	33.5
子供の進学	27.8
定年	19.1
子供の独立	15.9
結婚	14.3
子供の出産	13.3
就職	12.2
住宅取得	9.7
転職や独立	8.4
転職	3.4
特になし	10.2

■将来のイメージを全くしていない理由

*複数回答 (n=587)

理由	割合 (%)
今の生活で精いっぱい、先のことまで気が回らないから	48.2
先のことを考えても仕方ないから	32.2
仕事の見通しが立たないから	13.3
やりたいことがわからないから	8.7
必要性を感じないから	6.6
結婚の見通しが立たないから	4.1